

**関西学院大学建築学部
設置の趣旨等を記載した書類**

目次

1	設置の趣旨及び必要性	1
(1)	開設時期及び校地校舎の位置	1
(2)	沿革及び設置計画の概要	1
(3)	建築学部を設置する社会的な背景	2
(4)	本学において建築学部を設置する理由・必要性・意義	2
(5)	学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）	3
(6)	研究対象とする中心的な学問分野	4
2	学部・学科等の特色	4
3	学部・学科等の名称及び学位の名称	5
(1)	学部の名称	5
(2)	学科の名称及び学位の名称	5
4	教育課程の編成の考え方及び特色	6
(1)	教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）	6
(2)	教育課程の編成及び特色	7
5	教員組織の編成の考え方及び特色	11
6	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	12
(1)	授業方法、履修指導方法（総合教育科目）	12
(2)	授業方法、履修指導方法（専門教育科目）	13
7	施設、設備等の整備計画	14
(1)	校地、運動場の整備計画	14
(2)	校舎等施設の整備計画	15
(3)	図書等の資料及び図書館の整備計画	16
8	入学者選抜の概要	17
(1)	学生受入れの方針（アドミッション・ポリシー）	17
(2)	入学定員及び収容定員	17
(3)	選抜方法	17
(4)	選抜体制	18
9	取得可能な資格	19
10	管理運営	19
11	自己点検・評価	20
(1)	自己点検・評価	20
(2)	機関別認証評価	20
12	情報の公表	21
13	教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	21

(1) 全学的な取組み	21
(2) 建築学部の取組み	22
14 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	22
(1) 教育課程内の取組みについて	22
(2) 教育課程外の取組みについて	23
(3) 適切な体制の整備について	24

関西学院大学建築学部 設置の趣旨等を記載した書類

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 開設時期及び校地校舎の位置

令和 3 年（2021 年）4 月 関西学院神戸三田キャンパス（所在地：兵庫県三田市学園 2-1）に建築学部を設置する。建築学部には、建築学科を開設する。

(2) 沿革及び設置計画の概要

関西学院は創立以来、「キリスト教主義に基づく全人教育」によって世界で活躍する多くの卒業生を輩出し、令和元年（2019 年）9 月 28 日に創立 130 周年を迎えた、幼稚園から大学院までを擁する総合学園である。キリスト教主義に基づく「学びと探究の共同体」として、ここに集う全ての者が生涯をかけて取組む人生の目標を見出せるよう導き、思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、スクールモットー“Mastery for Service”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育むことを使命としている。関西学院のスクールモットー“Mastery for Service”は、「奉仕のための練達」と訳され、隣人・社会・世界に仕えるため、自らを鍛えるという関学人の在り方を示している。

関西学院大学は、学校教育法及び教育基本法の規定するところに従い、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶することを目的としている。創立当初から培われてきた国際性と社会貢献への使命感を身につけた世界市民の育成を重視し、11 学部（神、文、社会、法、経済、商、人間福祉、国際、教育、総合政策、理工）と 14 研究科で構成される総合大学として、「スクールモットー“Mastery for Service”を体現する世界市民の育成」への取組みを続けている。

現在、関西学院では、創立 150 周年を迎える令和 21 年（2039 年）を見据えた将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」の下、社会に貢献する有為な人材を育成するため、様々な取組みを開始している。令和 21 年（2039 年）の日本は、超高齢化社会となり、18 歳人口が現在より約 3 割減少し、AI 等によって社会や仕事の在り方が劇的に変化することが予想されている。将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」は、ダイナミックに変化を続ける社会状況の中でも、卒業生には、「スクールモットー“Mastery for Service”を体現する世界市民」として、「真に豊かな人生」を送ってほしいとの願いを実現させるため、未来予測や外部環境の分析から関西学院のあるべき姿を考え策定したものである。

理工学部改組・発展の計画は、この将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」の一環として実施するものである。本学の理工系分野において、より質の高い充実した教育・研究を実現し、社会・産業構造の変化及び質の高い理工系人材への需要に対応するため、令和 3 年（2021 年）4 月、理工学部を改組・発展させ、新たに理学部、工学部、生命環境学部、建築学部の 4 学部を開設する予定である（資料 1「理工学部改

組転換全体図」参照)。

(3) 建築学部を設置する社会的な背景

今日、世界では、アジア・アフリカ諸国を中心に急激な都市化と人口増加が進むとともに、地球規模での環境問題が深刻化している。また、自然災害が頻発する中で安全・安心への要求が一層強まるとともに、情報技術の急速な進化は都市や建築のすがたとマネジメント手法を大きく変えつつある。国内に目を転じると、少子高齢化と人口減少や Society5.0 の到来に伴って人々の生活スタイルと社会構造が変化する中で、都市空間の成長・拡大から再生・再編のための新たな計画手法の開発が求められている。また個々の地域社会では、最先端のデザインや技術の導入と固有の生活文化の継承との両立が課題となっている。こうした背景の下で建築学に対するニーズと期待は大きく変化・複雑化しており、高度な工学的技術の修得はもとより幅広い教養と国際感覚をもつ建築技術者の養成が求められている。建築技術へのニーズがこのように変化する中で、我が国では建築士の高齢化が進行しており、専門的な知識や技術を修得して国内外の現場で活躍できる若手人材の育成を進めなければならない。

国連においては、「持続可能な開発目標 (SDGs)」が設定された。「持続可能な開発目標 (SDGs)」とは、平成 27 年（2015 年）9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された平成 28 年（2016 年）から令和 12 年（2030 年）までの国際目標である。持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成されており、格差の問題、持続可能な消費や生産、気候変動対策等、普遍的（ユニバーサル）な目標である。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、先進国を含めた全ての国、全てのステークホルダー（政府、企業、NGO、有識者等）が役割を担うことが求められており、大学も積極的な役割を期待されている。本学では、世界をよりよいものへ変革するための国際目標である SDGs により積極的に貢献するため、平成 31 年（2019 年）4 月、企画担当理事・学長の下に「SDGs 推進本部」を設置し、「関西学院 SDGs 宣言」を公表している。同本部を中心に「関西学院 SDGs 宣言」に基づいた方針策定、現状に関する検証・マッピングや今後の具体的な行動計画「“Mastery for Service” for SDGs Initiatives」の立案を進めている。グローバルな視野で建築と都市の未来を創造し、建築学から現代社会における課題の解決に向けて教育研究を遂行する学部の設置は、「持続可能な開発目標 (SDGs)」にも貢献するものである。

(4) 本学において建築学部を設置する理由・必要性・意義

前述の背景を踏まえて、関西学院大学に建築学部を設置する。建築学部では、工学的知識と技術をベースにして、魅力的で持続可能な建築や都市空間をつくるための計画・デザイン能力及びそれらを運営・管理するためのマネジメント能力を修得させる。また、単体としての建築、その集合体としての都市空間、そしてこれらを取巻く地域社会や自然環境を、連続的・一体的なものとして捉え、相互の関係にまで踏み込んだ課題設定や計画提案、維持管理手法の検討等を行える能力の修得をめざす。さらに、修得した能力を地域社会や国際社会で発揮できるための語学力、コミュニケーション

ヨン力、プレゼンテーション力を磨く。以上の能力を有する人材を育成することによって、グローバルな視野で建築と都市の未来を創造し、持続可能で秩序ある生活空間の実現に貢献する。建築学部は、工学関係の学位の分野を有する理工学部及び総合政策学部が実施している「建築士プログラム」の実績やノウハウを基盤に、独立した学部として発展させるものである。それに伴い、総合政策学部も学部の理念・目的はそのままに、定員変更及びカリキュラム改定を行う。

建築学部には、魅力的で持続可能な建築や都市空間をつくるための計画・デザイン手法及びそれらを運営・管理するためのマネジメント手法の教育を通じて、建築学から現代社会における諸問題を解決することを目的とする建築学科を設置する。

本学部は歴史的市街地、ニュータウン、農村集落という多様な生活空間を有する兵庫県三田市のキャンパスにおいて、建築デザイン及び都市デザインに関する専門的な知識と技術をベースに、幅広い教養と高度な倫理観をもって、建築学の立場から社会における諸課題の解決に向けて能動的かつ柔軟に行動し、国内外の各方面で社会に貢献することができる人材を養成する。これからの中堅社会で個々の地域の社会背景や固有の歴史文化を理解し尊重しながら、健全なリーダーシップをもって活躍できる建築家、都市計画技術者、まちづくりリーダーを養成することで、社会に貢献できるものと期待される。

なお、前述のとおり、本学部の設置と同時期に理学部、工学部及び生命環境学部が設置される。既設の総合政策学部と併せて、関西学院神戸三田キャンパスは、5学部を擁するキャンパスへと生まれ変わる。関西学院神戸三田キャンパスを拠点とする5学部は各々の専門分野、個性、強みを生かしながら、充実した教育研究活動を展開する。5学部の教育研究や学生の交流が相乗効果を生み出すことで、関西学院神戸三田キャンパス及び関西学院大学全体の教育研究活動がさらに活性化することが期待される。建築学部においても、周辺地域や日本国内はもとより、世界で、関西学院のスクールモットーである“Mastery for Service”を体現する世界市民として、よりよい社会の実現に向けて活躍することができる人材を育成する。

(5) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

関西学院は、キリスト教主義に基づく全人教育によって「“Mastery for Service”を体現する世界市民」を育成することを使命としており、その実現に向けて、全ての学生が卒業時に学部の区別なく共通に身につけるべき知識・能力・資質を「Kwanseiコンピテンシー」と定め、この獲得を念頭において、建築学部建築学科の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を次のとおり定める。

【建築学科】

建築学科は、安全・快適で美しい建築及び都市空間の計画、設計、運営等に関する専門的知識と技術を有して、グローバルな視点で建築と都市の未来を創造する国際的人材を養成する。

よって、以下のような知識と能力を有する学生に「学士（工学）」の学位を授与する。

1. 工学的知識と技術をベースにして、魅力的で持続可能な建築や都市空間をつくるための計画・デザイン技術及びそれらを運営・管理するためのマネジメント知識。
2. 建築空間、都市空間そして地域社会を連続的・一体的なものとして捉え、相互の関係性について深く理解し提案できる能力。
3. 語学力、コミュニケーション力はもとより日本やアジアの建築及び都市の特徴や文化について誇りをもって解説できる能力。
4. 最先端の建築技術やデザインはもとより地域性や歴史的文脈を踏まえて、人文科学・社会科学等、幅広い側面から取組むことができる能力。
5. 人々の安全や財産に深く関わるとともに公共財としての側面をもつ建築に、専門家としての高度な倫理観をもって携わることができる能力。
6. 建築や都市デザインは多様な専門家及び住民との共同作業であることを理解し、一連のプロセスにおいて謙虚さと協調性を尊重しながらリーダーシップを発揮できる能力。

(6) 研究対象とする中心的な学問分野

建築学部建築学科が研究対象とする中心的な学問分野は次のとおりである。

【建築学科】

建築学部建築学科が研究対象とする中心的な学問分野は、大きくは建築物の設計と生産に関する領域と、都市空間のデザイン及び計画・管理・運営に関する領域とに区分することができる。前者には建築設計、建築計画、歴史、環境・設備、構造、構法・生産、材料、法規の専門分野がある。これらは、個々の建築物が社会の中で安全で機能的かつ美しく存在し続けるために求められる、建築士の資格を得るために不可欠な技術と知識の体系である。後者には都市・地域、都市政策、都市文化の専門分野がある。これらは建築物の集合体としての都市空間が、群としての秩序と美を有するとともに、固有の地域文化を体現し住民に愛され持続するための知識と技術の体系である。

建築学科では建築空間と都市空間とを連続的・一体的に捉え、建築学科の専任教員が中心となって、それぞれの専門分野の教育・研究に従事するとともに、相互の連携を密にした教育研究を実現する。

2 学部・学科等の特色

建築学部建築学科は、以下の点を特色とする。

(高度専門職業人養成)

第1に、卒業と同時に全員が一級建築士の受験資格を取得することで、専門的な知識と技能をもって国際社会及び地域で活躍することができる人材を育成する。建築

士に求められる職能が、最先端の技術を駆使した新規建築物の設計施工はもとより、既存建築の再生や都市環境の管理運営等に拡大し、また安心安全に関して社会的責任が強まる中で、高度な専門的知識と倫理観をもつ専門職業人の養成へつながる教育をめざす。

(幅広い職業人養成)

第2に、建築学部建築学科の想定される卒業後の進路は、建設会社や住宅メーカー、建築設計事務所に留まらず、デベロッパー、都市計画コンサルタント、鉄道会社、公益企業、NGO・NPO、公的機関等、多岐にわたっている。こうした幅広い職業人を養成するため、一級建築士受験資格取得のための専門科目を軸にしながら、豊富な専門科目や教養科目を提供する。

(社会貢献機能)

第3に、修得した建築技術を高度な倫理観をもって社会の現場で実践することが社会貢献につながることを意識した上で、PBL（プロジェクトベースドラーニング）型授業やフィールドワークを通じて、国外を含めた社会の現場で直接地域住民とともに学ぶことを重視する。

(グローバルな教育・研究拠点)

第4に、関西学院大学が培ってきた国際的ネットワークや多様な留学交流プログラムに建築学部独自のプログラムを加えて、留学や海外フィールドワークを推奨する。

これらの特色を生かした教育研究により、建築学部は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」で提言されている大学の果たすべき機能の中で、「世界的研究・教育拠点」、「高度専門職業人養成」、「幅広い職業人養成」、「社会貢献機能」をより積極的に担う。

3 学部・学科等の名称及び学位の名称

(1) 学部の名称

本学部は、社会における諸課題の解決に向けて建築及び都市に関する専門的な知識と技術をベースに建築学の立場から行動できる人材を養成する。よって、学部名称を建築学部とする。

英語名称は、この趣旨を踏まえ、国際通用性に配慮して“School of Architecture”とする。

(2) 学科の名称及び学位の名称

【建築学科】

本学科は、安全・快適で美しい建築及び都市空間の計画、設計、運営等に関する専

門的知識と技術を有して、グローバルな視点で建築と都市の未来を創造する国際的人材を養成する。

よって、学科名称を建築学科とする。学科の英語名称は、学部の英語名称を踏まえ、国際通用性に配慮し、“Department of Architecture”とする。

本学科の研究分野及び教育課程から、建築教育の基盤となる学問領域を意識して、授与する学位は「学士（工学）」とする。学位の英語名称については、国際通用性に配慮し、“Bachelor of Architecture”とする。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を踏まえ、建築学部建築学科の教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）を以下のように定める。

【建築学科】

安全・快適で美しい建築及び都市空間の計画、設計、運営等に関する専門的知識と技術を有して、グローバルな視点で建築と都市の未来を創造する国際的人材を養成するため、総合教育科目と専門教育科目から構成される教育課程を通して、建築・都市デザイン分野の知識・技能を体系的に修得できるようにする。

具体的なカリキュラムの編成方針は以下のとおりである。

〔総合教育科目〕

- ① 本学の建学の精神であるキリスト教主義に基づく人間形成によって、自らを律する強さ、倫理観、他者との協調性等の基本的な態度を身につけさせる。
- ② 英語のリーディング・ライティング・コミュニケーション能力を高める充実した英語教育を実施する。
- ③ 建築や都市デザインに必要な人文科学、社会科学分野の科目及び英語以外の多様な外国語を充実させることにより、総合的な知の形成を図る。

〔専門教育科目〕

- ① 基礎的な表現から高度な建築設計に至るまでのデザイン能力を向上させる、1年次から4年次までの一貫した建築設計教育プログラムを構築する。
- ② 建築空間と都市空間そして地域社会を連続的・一体的に捉え、相互の関係について深く理解し計画できる能力を育成するため、建築関連科目に加えて都市・地域関連科目を充実させ、両者を体系的に配置する。
- ③ 社会の具体的な課題に対して、建築や都市デザイン、まちづくりを通じた改善や解決の手法を学べるよう、多様なフィールドを体験できるPBL型の授業を充実させる。
- ④ 建築の専門的職能に必須の一級建築士・二級建築士・木造建築士の受験資格に対応した専門科目をバランスよく配置し、資格取得に向けた専門科目を1年次

から開講する。

(2) 教育課程の編成及び特色

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえ、建築学部における授業科目を、幅広い教養と知の基盤を形成するための総合教育科目と、建築学科における各専門分野に対応した専門教育科目に大別している。

中央教育審議会の「新しい時代における教養教育の在り方について（答申）」において、大学教養教育の課題として、幅広い視野から物事を捉え、高い倫理性に裏打ちされた的確な判断を下すことができる人材の一層の育成が挙げられている。さらに、新しい時代における教養教育は、学生に、グローバル化や科学技術の進展等、社会の激しい変化に対応し得る、統合された知の基盤を与えるものでなければならないとしている。建築学部における教養教育は主に総合教育科目が担う。

総合教育科目は以下のとおり、①キリスト教科目、②英語教育科目、③総合選択科目の科目区分で構成されている。

- ① キリスト教科目は、1年次に配当し、本学の建学の精神であるキリスト教主義に基づく人間形成によって、自らを律する強さ、倫理観、他者との協調性等の基本的な態度を身につけさせる。キリスト教科目は、必修科目とする。
- ② 英語教育科目は、1年次、2年次における必修の外国語は英語のみとし、自然科学・科学技術分野における共通言語である英語の修得をめざす。自ら発信できるよう、総合的な英語コミュニケーション能力を修得させる。
- ③ 総合選択科目は、1年次、2年次に配当し、英語以外の外国語科目（フランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語）、自然科学・科学技術と社会、文化、人間の関係について学ぶ科目、また歴史、文化、芸術、哲学等について幅広い教養と視野を育成するための科目を配置している。これにより、幅広く自然科学・科学技術の基盤となる知識や、建築・都市を深く理解するための知識を修得させる。

以下に、建築学部建築学科の専門教育科目の概要を述べる。

専門教育科目には、①専門科目基礎、②建築・都市デザイン専門科目、③建築・都市デザイン応用演習、④卒業演習・卒業研究の科目区分を設けている。その内、②建築・都市デザイン専門科目には、総合基礎、建築設計、建築計画、歴史、環境・設備、構造、構法・生産、材料、法規、都市・地域、都市政策、都市文化、建築・都市デザイン基礎演習の科目区分を設けている。

- ① 専門科目基礎は、1年次に「微積分学Ⅰ」、「微積分学Ⅱ」、「線形代数学Ⅰ」、「線形代数学Ⅱ」、「統計学」、「建築基礎物理」、「データ解析」を配置する。「微積分学Ⅰ」、「微積分学Ⅱ」、「線形代数学Ⅰ」、「線形代数学Ⅱ」、「建築基礎物理」は、建築工学を学ぶ上で必要となる数学、物理学の基礎知識を修得させることを

目的とする。「統計学」、「データ解析」は、建築計画、都市計画を学ぶ上で必要となる数学とデータサイエンスの基礎知識を修得させることを目的とする。

このうち「微積分学Ⅰ」、「線形代数学Ⅰ」は、建築工学に必須の基礎的知識を修得させるため、必修科目とする。

「微積分学Ⅰ」、「微積分学Ⅱ」では、1変数関数の微積分、偏微分法、重積分、微分方程式を学ぶ。高校数学の復習から始め、より高度な数学へと進めていく、基礎学力と計算力の強化を図る。「線形代数学Ⅰ」、「線形代数学Ⅱ」では、行列と行列式に関する基礎的知識と、それらを用いた連立一次方程式の解法、ベクトル空間と線形写像との関係、固有値・固有ベクトル、行列の対角化、内積と直交性、ベクトル空間（線形空間）、線形写像について学ぶ。「統計学」では、統計データを建築計画、都市計画の学びや研究に生かすための、統計学の基礎知識を修得する。「建築基礎物理」では、建築構造力学や建築環境工学を学ぶ上で必要となる、古典力学、流体力学、熱力学の基礎的知識を学ぶ。「データ解析」では、都市計画に関連する社会現象における問題の発見、状況の認識、問題の解決の際に必要となるデータ解析の方法を修得する。専門基礎科目の履修は、建築・都市デザイン専門科目及び建築・都市デザイン応用演習、卒業演習・卒業研究を学ぶための準備となり、さらにその先の、社会に出てからの研究者・高度専門職業人としての活躍の基礎となる。

- ② 建築・都市デザイン専門科目は、建築学、都市計画学の専門的知識とスキルを修得させることを目的とする。建築学部建築学科の学びの中核をなす科目群であり、学生が自らの適性に合わせて4年次の所属研究室と研究テーマを選択しやすくなるよう、各専門分野に対応した科目区分を設けている。これらの科目区分は、建築士受験資格取得のための指定科目の分類項目にも概ね対応し、各分類における必要単位数を必修科目で満たすことができる構成としており、建築士受験資格も教育課程においてスムーズに取得できるような編成としている。

総合基礎には、1年次前期に「建築・都市デザイン概論」が配置される。建築学部の導入科目であり、オムニバス形式で専任教員が担当し、建築・都市デザイン分野の社会における役割及びそれを支える学問的専門領域とその内容について、基本的な事項を理解させることを目的とし、必修科目とする。

建築設計は、建築空間や建築形態のデザインに関する知識やスキルを修得させることを目的とする。1年次配当の「建築表現演習Ⅰ」、「建築表現演習Ⅱ」、「現代建築デザイン論」、2年次配当の「建築設計演習Ⅰ」、「建築設計演習Ⅱ」、「建築設計手法論」、3年次配当の「建築設計演習Ⅲ」、「建築設計演習Ⅳ」、「アーバンスケープデザイン論」、4年次配当の「建築設計演習Ⅴ」から構成される。1年次の演習科目で、空間スケッチ、建築製図の方法、建築プレゼンテーション技法等の基礎的なスキルを学び、2年次から4年次の一連の演習科目において、様々な規模や機能の建築物の設計スキルを、単体の建築デザインから都市デザインのスケールまで連続的・一体的に計画提案できるよう、具体的な設計課題を通して発展的に身につける。講義科目では、建築の設計手法や設計思想に関する知識を、多様な

視点から学ぶ。建築設計の科目群は、建築に関する様々な専門分野の知識を統合し、建築物として実現させるための知識やスキルを学ぶという意味で重要度が高く、また建築士受験資格要件を満たす必要もあるため、「アーバンスケープデザイン演習論」と「建築設計演習V」は選択科目とするが、他の科目は全て必修科目とする。

建築計画は、人間の活動や意識と空間との対応関係を理解し、機能的で安全な空間を構成するための知識を修得させることを目的とする。2年次配当の「建築計画A」、「建築計画B」、「福祉環境計画」、3年次配当の「建築・都市類型論」から構成される。「建築計画A」では、人間の行動、意識に基づいた建築計画の基礎と住宅計画について、「建築計画B」では、住宅以外の各ビルディングタイプの建築計画について、「福祉環境計画」では、バリアフリーやユニバーサルデザイン環境に関する知識を学ぶ。「建築・都市類型論」では、様々な時代や地域の建築や都市空間に見られる多様な空間の型に関する知識を修得する。建築計画の基礎と各ビルディングタイプの建築計画について学ぶことから特に重要度が高い「建築計画A」、「建築計画B」を必修科目とし、他の2科目は選択科目とする。

歴史は、建築の起源と発展、様式史、技術史及びその歴史的背景等に関する知識を修得させることを目的とする。2年次配当の「日本建築史」、「西洋建築史」、3年次配当の「近代建築史」、「アジア建築史」から構成される。各科目のテーマに沿って、日本、西洋及びアジア地域の古代から近代以前までの建築史と、近代以降の建築史について学ぶ。このうち、建築史として体系化され特に重要度の高い「日本建築史」、「西洋建築史」を必修科目とし、他の2科目は選択科目とする。

環境・設備は、建築環境工学及び建築設備に関する知識を修得させることを目的とする。3年次配当の「建築環境工学」、「建築設備」から構成され、音、光、熱環境に関する知識及び電気、空調、給排水等の各種建築設備に関する知識を学ぶ。建築環境工学分野の科目として重要であり、建築士受験資格要件を満たす必要もあることから、2科目とも必修科目とする。

構造は、建築構造分野の工学的知識及び構造技術と建築デザインに関する知識を修得させることを目的とする。2年次配当の「建築構造力学I」、「建築構造力学II」、「建築構造デザイン」から構成され、各種建築構造の力学的解析手法と計算方法及び構造技術による建築デザインの可能性に関する知識を学ぶ。このうち建築構造の力学的特性を理解するために必須の「建築構造力学I」、「建築構造力学II」を必修科目とし、「建築構造デザイン」は選択科目とする。

構法・生産は、各種建築構法及び建築生産に関する知識を修得させることを目的とする。2年次配当の「建築一般構造I」、「建築一般構造II」、3年次配当の「建築施工」から構成される。様々な建築構造形式に関する知識及び建築施工技術、プロジェクト・マネジメント、コンストラクション・マネジメントに関する知識を学ぶ。いずれの科目も重要度が高く、また建築士受験資格関連の科目でもあるため、3科目とも必修科目とする。

材料は、建築に用いられる各種材料に関する知識を修得させることを目的とする。2年次配当の「建築材料学」、「建築材料学実験」から構成される。「建築材料学」では、建築材料の種類と使用部位、製造方法等について学び、「建築材料学実験」では、各種建築材料の力学的特性について、実験を通して学ぶ。2科目とも重要度が高く、建築士受験資格要件を満たす必要もあるため、必修科目とする。

法規は、建築基準法、都市計画法を中心として建築関連法規に関する知識を修得させることを目的とする。3年次配当の「建築法規」から構成され、建築実務の観点から重要度が高く、建築士受験資格要件を満たす必要からも、必修科目とする。

都市・地域は、都市、農村、地域の計画やデザイン及びそれに資する都市の調査・分析手法に関する知識を修得させることを目的とする。1年次配当の「ランドスケープデザイン」、2年次配当の「都市・農村計画」、「都市デザイン論」、「都市調査法」、3年次配当の「コミュニティデザイン」、「都市解析」から構成される。いずれの科目も建築空間と都市空間とを一体的・連続的なものと理解し、その関係についての知識と計画手法を修得するための科目である。このうち「都市・農村計画」は、都市計画法等の内容を多く含み、制度的側面を理解する上で重要度が高いため、必修科目とし、その他の科目は選択科目とする。

都市政策は、都市問題、都市マネジメント、居住環境、防災、都市・地域再生、国際協力等、都市に関する多岐にわたる課題及び行政や民間による具体的な取組事例や解決手法に関する知識を修得させることを目的とする。2年次配当の「住宅政策論」、3年次配当の「都市マネジメント論」、「都市再生論」、「都市防災論」、「地域再生論」、「交通政策論」、「海外開発協力論」から構成される。国や地域ごとの特徴や法制度の内容を理解するとともに、プレイヤーとして行政、民間企業、市民の役割分担と連携のあり方について学ぶ。学生の関心や専門分野に応じて、ふさわしい内容を学べるように、全て選択科目とする。

都市文化は、都市デザイン、都市計画、都市マネジメント等を学ぶための、幅広い視野と素養を身につけることを目的とする。1年次配当の「比較都市論」、「都市社会学」、2年次配当の「都市生態学」、「都市人類学」から構成され、都市のタイプロジーや、人文科学、社会科学、生態学の視点からの都市及び建築空間についての理解や議論について学ぶ。学生の関心に応じてふさわしい内容を学べるよう、全て選択科目とする。

建築・都市デザイン基礎演習は、建築学部建築学科における各専門分野の調査・分析・提案において必要となる、種々の基礎的スキルを身につけることを目的とする。1年次配当の「デジタル表現演習Ⅰ」、2年次配当の「デジタル表現演習Ⅱ」、「BIM演習」、「建築・都市演習」、3年次配当の「建築プログラミング演習」、「測量実習」、「GIS演習」から構成される。建築設計分野におけるCAD、CG、測量の技術、建築生産分野におけるBIM、環境工学や構造分野における解析プログラムの作成、都市解析分野におけるGISの他、フィールド調査やまちづくりに関わるス

キルを、演習・実習形式で学ぶ。このうち、建築設計分野との関連が強い「デジタル表現演習Ⅰ」、「デジタル表現演習Ⅱ」は必修科目とし、他は選択科目とする。

- ③ 建築・都市デザイン応用演習は、建築・都市デザイン専門科目で学んだ知識やスキルを基礎とし、各専門分野の教員の下で具体的な課題に取組むことで、知識やスキルの応用力を身につけることを目的とする。3年次後期に配当され、「建築デザイン演習」、「建築設計手法演習」、「アーバンスケープデザイン演習」、「建築計画演習」、「福祉環境計画演習」、「建築史・都市史演習」、「建築生産演習」、「環境設備計画演習」、「建築耐震構造演習」、「建築構造デザイン演習」、「都市デザイン演習」、「コミュニティデザイン演習」、「まちづくり演習」、「都市防災演習」の14科目が配置される。これらは卒業演習・卒業研究への導入として位置づけられ、各専門分野の研究手法を、担当教員の指導を通して実践的に修得できるようにするため、14科目のうち1科目を選択履修させる、選択必修科目とする。
- ④ 卒業演習・卒業研究は、4年次に配当される「建築学演習」と「卒業研究」から構成され、両科目とも必修科目とする。「建築学演習」は、卒業研究に向け、具体的な課題に基づいたテーマ設定を行い、調査研究手法を学び、さらに論理的思考力・実践力・応用力を身につけることを目的とする。「卒業研究」は、建築学部建築学科での学びの集大成として、学生個人が設定したテーマに基づき研究を行い、調査・分析能力に加え、企画・提案能力、表現力を総合的に身につけ、高めることを目的とする。研究成果は論文または設計作品としてまとめられ、学部全体で実施する卒業設計・卒業論文発表会で発表され、研究テーマの重要性や研究内容、完成度等を総合的に判断して評価を行う。これらのプロセスを通して、建築・都市デザイン分野で活躍できる研究者、技術者としての基礎的能力を養成する。

5 教員組織の編成の考え方及び特色

建築学部建築学科は、建築デザイン及び都市デザインに関する専門的な知識と技術をベースとしながら、幅広い教養と高度な倫理観をもって、社会における諸課題の解決に向けて建築学の立場から能動的かつ柔軟に行動し、地域社会や国際社会に貢献することができる人材を育成する教育課程を実現するために必要な教員の能力及び資質を求める。

大学設置基準が定める必要専任教員数及び教授数を満たす教員組織を編成することは当然ながら、本学科の目的、養成する人材像、専門分野及び体系的な教育課程を実現するために十分な教員組織を編成することとしており、132名の入学定員に対して、大学設置基準が定める必要専任教員数15名を満たす教員を配置している。

教員組織の編成方針に関しては、本学科における体系的な教育課程を編成するための研究分野及び専門性を有した教員を配置し、本学科のめざす教育研究を推進す

るために十分な体制を整えている。現在、総合政策学部都市政策学科に所属しており、開設と同時に本学科に移籍する教員及び新任の教員で構成する。なお、建築学部開設後の総合政策学部都市政策学科についても、引き続き教育課程を踏まえた十分な教員体制が維持できることを確認している。建築学部の教員には、建築学、建築デザイン、都市デザインを専門分野とする専任教員に加えて、英語教育科目を担当する専任教員 1 名を配置している。いずれも本学科の教育研究を推進するにふさわしい業績と能力を有する研究者である。本学科の核となる建築・都市デザイン専門科目は、特に当該科目を担当するにふさわしい十分な専門性を有した専任教員が担当する。

専任教員の保有学位と年齢構成は、別記様式第 3 号（その 3）「専任教員の年齢構成・学位保有状況（建築学科）」に示すとおりである。専任教員の年齢構成は、バランスに配慮し教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化に支障がない構成としている。本学科には、定年を越えて在籍する専任教員はない。

本学専任教員の定年は 65 歳、教授の資格を有する者の定年は 68 歳である。

（資料 2「教職員定年に関する規程」参照）。

6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

（1）授業方法、履修指導方法（総合教育科目）

建築学部建築学科の授業科目は、総合教育科目と専門教育科目に大別され、総合教育科目は、①キリスト教科目、②英語教育科目、③総合選択科目の科目区分で構成されている。

教養教育は総合教育科目で行われ、低学年次に配置している。卒業に必要な単位数の 4 分の 1 を総合教育科目として履修するように設定し、社会の要請に応えられる人材の育成をめざしている。その中で、建学の精神を具現するのに欠くことのできないキリスト科目 4 単位と、国際的な活動に不可欠な英語コミュニケーション能力を養う英語教育科目 12 単位は必修としている。

英語教育科目では、学術研究や国際的実務のために必須となる基本的な英語リーディング能力の修得をめざす「英語リーディング」と、正確かつ流暢に書くを中心にして、学術研究や国際的実務のための英語の応用力の育成をめざす「英語ライティング」、学術研究や国際的実務のための総合的な英語コミュニケーション能力を修得することを目標とする「英語コミュニケーション」を配置し、それぞれ I A ⇒ I B ⇒ II A ⇒ II B という段階を踏み、英語についての能力を基礎から応用まで体系的に高める授業を行う。

総合選択科目では、英語以外の外国語として、「フランス語」、「ドイツ語」、「スペイン語」、「中国語」を配置し、語学の学修を通じて、英語文化圏以外の建築、都市への理解をより深めることを可能とする科目構成とした。これらの外国語科目では、日本人とネイティブの教員がオムニバス形式で授業を行い、日常的なレベルで、話す・書く・読む・聞くという基礎的な能力を身につけることをめざす。また、工学的見地だけでなく、人文科学、社会科学的見地からも幅広く建築や都市を理解する素養を身につけるために、哲学、心理学、社会論、芸術学、歴史、宗教思想等の科目を配置し

た他、建築空間や都市空間を創造することの倫理的側面について環境倫理、科学倫理の科目も履修できることとした。

建築学部では、授業科目の履修指導を建築学科全体と学生個別に行う。学科全体の履修指導は、建築学部で作成する冊子『授業科目履修心得』に基づき、新入生、新2年次生、新3年次生を対象に行う。学生個別に行う履修指導は、修得単位数、学生が授業科目の順次性や体系性を具体的に捉えることができるような履修モデル、履修した科目の成績評価の加重平均であるGPA等のデータも参考に指導する。

(2) 授業方法、履修指導方法（専門教育科目）

建築学部建築学科の専門教育科目の①教育方法、②卒業要件及び履修科目の年間登録上限（CAP制）の詳細は次のとおりである。

① 教育方法

専門教育は、基礎科目からその発展となる応用科目へ段階的に内容を深めていくよう、体系的な教育課程を組んでいる。1年次から3年次までは、一級建築士受験資格取得を念頭においていた科目で構成するとともに、建築・都市に関連する科目を段階的に履修できるようにする。建築系の科目は多くを必修科目とし、建築士受験資格の取得に必要な指定科目を優先的に履修できるようにしている。3年次後期から4年次にかけては、より深く専門性が高い学修を想定して、研究室でのゼミ活動や、PBL及びフィールドワークに重点的に取組むことを可能にする編成としている。教育課程全体としては、大学設置基準第27条第2項に基づく1単位あたりの学修時間45時間を勘案し、各授業科目の配当年次や履修要件の適正な設定によって、過剰な履修登録等の単位の空洞化につながることのないよう配慮をしている。

専門科目基礎では、建築工学における数学、物理の基礎となる「微積分学Ⅰ」「線形代数学Ⅰ」、「統計学」、「建築基礎物理」を履修することで、建築学にとって重要な数学、物理の内容について重点的に学ぶことができる。

建築設計分野においては、きめ細かな指導体制の下、1年次の「建築表現演習Ⅰ」から4年次の「建築設計演習Ⅴ」に至るまで、順を追って建築デザイン教育を行う。

建築・都市デザイン基礎演習に配置される「建築・都市演習」及び建築・都市デザイン応用演習の各演習科目では、社会の具体的な課題に対して、建築や都市デザイン、まちづくりを通じた改善や解決の手法を学べるよう、多様なフィールドを体験できるPBL型の授業を実施する。建築・都市デザイン応用演習では、各教員がそれぞれの専門分野に応じた演習科目を担当し、卒業演習・卒業研究につながる専門的な調査・研究の指導を行う。

卒業演習・卒業研究は、「建築学演習」、「卒業研究」を設けており、一定の進級条件を満たした者を対象に、所属研究室の教員の指導の下、4年次に行われる。

履修指導方法としては、年度始めに行う全体の履修指導及び個別の履修指導において、建築の専門的職能に必須の一級建築士・二級建築士・木造建築士の受験資格に対応した専門科目の履修を基本としつつ、学生の進む専門分野に応じた科目を重

点的に履修するよう指導する。本学科における具体的な履修方法については、資料3「建築学部建築学科履修モデル」に例示する。

② 卒業要件及び履修科目の年間登録上限（CAP 制）

卒業必要単位数 128 単位を以下の（1）（2）の要件を満たして履修する。

（1）総合教育科目から 32 単位以上を修得する。

ただし、キリスト教科目 4 単位、英語教育科目 12 単位を含む。

（2）専門教育科目から以下の①から④の要件を満たした上で、合計 96 単位以上を修得する。

① 専門科目基礎から必修科目を含んだ 8 単位を修得する。

② 建築・都市デザイン専門科目から必修科目を含んだ 78 単位以上を修得する。

③ 建築・都市デザイン応用演習から 2 单位以上を修得する。

④ 卒業演習・卒業研究から 8 単位を修得する。

個々の授業科目に対する学生の十分な事前・事後の学修時間を確保するため、また、各年次にわたって適切に授業科目を履修させるため、履修科目の年間登録の上限(CAP)を年間 49 単位（前期 25 単位、後期 24 単位）に定めている。

7 施設、設備等の整備計画

関西学院神戸三田キャンパスは、緑豊かな自然環境と最新の教育研究設備が調和した、明るく広々とした開放的なキャンパスである。キャンパス内の建物は、キリスト教思想の下に W.M. ヴォーリズにより設計された関西学院上ヶ原キャンパスと同様に、スパニッシュ・ミッション・スタイルを採用している。

現在、理工学部・理工学研究科、総合政策学部・総合政策研究科の 2 学部・2 研究科が設置されており、約 5,500 人が学んでいる。理工学部の再編により、令和 3 年度（2021 年度）に、理学部、工学部、生命環境学部、建築学部の 4 学部を新たに開設する。これにより関西学院神戸三田キャンパスは、既存の総合政策学部と併せて 5 学部・2 研究科を擁するキャンパスへと生まれ変わる。学部数は 2 学部から 5 学部になるが、新学部の完成年次における関西学院神戸三田キャンパス全体の収容定員については、20 名減となる予定であり、再編後も引き続き十分な広さ及び充実した設備環境の中で、新たな学部の教育課程を支える教育研究環境を維持することができる計画である。

（1）校地、運動場の整備計画

建築学部が開設される関西学院神戸三田キャンパス ($261,181.00\text{ m}^2$) には、学生の教育・課外活動の施設として、陸上競技場 ($20,400\text{ m}^2$)、第 2 グラウンド ($12,400\text{ m}^2$)、体育館 ($1,180\text{ m}^2$) がある。

学生が休息するためのスペースとして、第一厚生棟・第二厚生棟・第三厚生棟の食

堂・ラウンジ部分（計 1,891 m²）、「Academic Commons」ラウンジ部分（408 m²）を設けており、多くの学生がゆとりをもって休息や学生同士の交流等に利用することができるようになっている。

「Academic Commons」内には保健館（分室）・学生支援センター・カウンセリングルーム等があり、快適で健康な学生生活をバックアップしている。

（2）校舎等施設の整備計画

各種の講義、講演会、研究会等に使用する講義室としては、Ⅰ号館、Ⅱ号館、Ⅲ号館、建築実験棟に設けられた教室がある。それらについては、主に神戸三田キャンパスの学部が共同で利用している。時間割表を作成し、具体的な施設・設備の現時点での利用予定から、新学部の教育課程が利用予定の施設・設備において、問題なく利用できる計画であることについては、十分な検証を行った（資料4「建築学部時間割表」参照）。

建築学部の施設、設備は次のとおりである。なお、具体的な配置及び面積については、本届出書 6 「校地校舎等の図面」の（4）「建築学部使用校舎の平面図」に示す。

【建築学科】

① 研究室

専任教員には、研究分野に応じた設備等を備えた研究室を配置し、それぞれに管理運営する。その中で学部4年次生が指導教員とともに研究活動を行う。研究室には建築デザイン、建築計画、建築構造、建築環境、建築史、都市デザイン、都市計画等の活動内容に応じて、様々な研究設備が備えられる。

加えて、上記の研究室の他に、専任教員には教授室を1室ずつ配置する。教授室では、講義の準備、研究活動、成績配付をはじめとする学生に対する勉学上の指導や学生生活に関する指導を行う。

② 構造実験室

構造実験室には、本学科の学生が履修するクラスに分かれ、実験実習を行うのに十分な広さ及び設備・装置が設置されている。本実験室は、学生が構造系試験体の作成及び強度評価のための実験を行うことを目的に、試験体作成設備、試験体載荷装置を設置し、そのための作業スペースとして演習室を整備している。2年次の

「建築材料学実験」の授業のために主に使用する他、4年次の卒業研究では、指導教員と一緒にゼミや入門的な研究活動を行う。実験室には、圧縮・引張り等の各種載荷が可能な万能試験機、コンクリート材料試験体作成に必要なミキサーや恒温水循環装置、水槽、供試体研磨機、スランプ試験機、空気量試験機、計測に必要なデジタルひずみ測定器、スイッチボックス、シュミットテストハンマー、超音波コンクリート品質試験機、デジタルメーター、そしてコンクリート作成時に発生するアルカリ性汚水の自動pH中和装置を設置する。さらに、構造模型の振動実験が実施できる小型振動台やその計測に必要な加速度センサー、震度計等も設置し、建築構造の各種実験研究に対応する。

③ 設計スタジオ

設計スタジオは、学生が 1 年次の「建築表現演習Ⅰ」、「建築表現演習Ⅱ」、2 年次の「建築設計演習Ⅰ」、「建築設計演習Ⅱ」、3 年次の「建築設計演習Ⅲ」、「建築設計演習Ⅳ」及び 4 年次の「建築設計演習Ⅴ」において演習や作品講評を行うのに十分な広さを整備し、製図版、平行定規及びモニター設備を設置する。

④ CAD 演習室

CAD 演習室は 70 台の最新 PC 及び大判プリンターを設置し、学生が 1 年次の「デジタル表現演習Ⅰ」、2 年次の「デジタル表現演習Ⅱ」、「BIM 演習」、3 年次の「建築プログラミング演習」等の授業で利用するために十分な設備・設備を整えている。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

建築学部の学生が主として利用する図書館は、VI号館内の 2 階、3 階、4 階部分にある「関西学院神戸三田キャンパス図書メディア館（以下、「図書メディア館」）」である。図書メディア館は、授業期間中は、平日は 8 時 50 分から 22 時まで、土曜日は 8 時 50 分から 18 時 30 分まで、日曜日は 12 時から 18 時まで利用可能である。

建築学部関係の図書資料は図書メディア館に集中配備されており、図書約 7,473 冊、雑誌約 99 タイトルを所蔵している（令和 2 年（2020 年）4 月現在）（資料 5「建築学部建築学科関係研究雑誌一覧」参照）。

なお、関連分野の図書資料については、210 万冊の収容力を有する西宮上ヶ原キャンパスにある関西学院大学図書館の資料を取寄せて利用することもできるため、十分な資料を確保することができる。また、学内のパソコンからオンラインでアクセスできるデジタル資料については、電子ジャーナル約 45,000 タイトル、電子ブック約 44,000 タイトル、Web データベース約 200 種が用意されている。これら関連分野の図書資料については、今後一層の充実を図る予定である。

設備面においては、図書メディア館内に自学自習用パソコン 120 台、グループワーク用学習室 2 室を含むメディア・フォーラムを併設しており、図書資料の利用に加えてグループディスカッション、プレゼンテーション準備等に活用されている。

図書メディア館のカウンターでは、図書の貸出サービス、他大学との相互利用を扱うレファレンスサービスに加えて、PC 利用相談窓口を設けてノートパソコンの貸出を行うとともに、ネットワーク接続や各種アプリケーション利用についての十分なサポートを行っている。なお、図書メディア館は図書資料の収容力 40 万冊、座席数 528 席（全席無線 LAN 対応）を保有しており、完成年度に向けて十分な学修、研究スペースを提供することができる。

8 入学者選抜の概要

(1) 学生受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえ、学生受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を次のように定める。

【建築学科】

建築学科は、安全・快適で美しい建築及び都市空間の計画、設計、運営等に関する専門的知識と技術に基づいて、グローバルな視点で建築と都市の未来を創造する国際的人材を養成することで建築学の立場から社会に貢献することを目的としている。

よって、次のような入学者を求める。

- ① 建築学部及び建築学科の目的及び養成する人材像に賛同し、自然科学・科学技術の発展を通じて、自立的な態度をもって社会・文化・人類の発展に貢献しようとする学生
- ② 理数系科目の十分な学力を有し、自然科学・科学技術分野の体系的な知識・技能を高い意欲をもって修得しようとする学生
- ③ 人文・社会系科目の基礎学力を有し、建築・都市が存立する社会・文化・歴史等について理解する意欲をもつ学生
- ④ 日本語及び英語の基礎学力を有し、論理的思考に基づいて、文章読解・作成、コミュニケーション能力の向上に努める学生

(2) 入学定員及び収容定員

	入学定員	収容定員
建築学部 建築学科	132名	528名

(3) 選抜方法

学生受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を踏まえ、建築学部建築学科の入学定員を充足する適切な入学者を継続的に確保するため、次のような方法で入学者を選抜する。

建築学部の入学試験として、一般選抜入学試験と各種入学試験を設ける。一般選抜入学試験（入学定員の 60%）においては、全学日程、関学独自方式日程と大学入学共通テストを利用する入学試験を実施する（資料 6「一般選抜入学試験選抜方法（建築学部）」参照）。各種入学試験では、様々な入試形態を整えることにより、学生受入れの方針（アドミッション・ポリシー）の下、多様な学生を受け入れる（資料 7「各種入学試験選抜方法（建築学部）」参照）。各種入学試験のうち、学校推薦型選抜（入学定員の 32%）では、高等学校との相互理解の下、関西学院高等部推薦入学試験、関西学院千里国際高等部推薦入学試験、継続校推薦入学試験、提携校推薦入学試験、

系属校推薦入学試験、協定校推薦入学試験、指定校推薦入学試験を実施する。総合型選抜（入学定員の8%）では、グローバルサイエンティスト・エンジニア入学試験、スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験を実施する。また、世界的な課題に挑み解決へと導く「強さと品位」をもったグローバルリーダーとなることのできる素養をもつ生徒を受け入れるために、従来のAO入学試験・公募推薦入学試験に代えて、学部特別選抜入学試験、総合選抜入学試験を実施する。学部特別選抜入学試験は、本学部を第一志望とする強い意欲をもつ者を対象に、書類審査、筆記試験、面接審査を組合せ、総合的に判定する入学試験である。総合選抜入学試験では、多面的・多元的に学力の3要素の評価を実施する。特に高等学校の学びにおける「主体的な学び」、「対話的な学び」、「深い学び」の経験や成果に着目し、各学部の教育を受けるにふさわしい能力ならびに学びに向かう力を総合的に評価する選抜を実施する。また、探究活動（課題研究）を評価する入学試験として、SGH対象入学試験、SSH対象入学試験、探究（課題研究）評価型入学試験を実施する。区分外としては、UNHCR難民高等教育プログラムによる推薦入学試験、帰国生徒入学試験を実施する。

(4) 選抜体制

関西学院大学入学試験規程において、入学試験に関する大綱を審議決定するため入学試験委員会を設置することとしており、学長が入試委員長を務め、入学試験に関する大綱を定めている。入学試験委員会の下に入学試験に関する業務を計画・実施するため、①出題・採点委員会、②入学試験実行委員会、③各種入学試験実行委員会、④各種入学試験出題・採点委員会、⑤スポーツ能力に優れた者を対象とした特別選抜入学試験審査委員会、⑥グローバル入学試験審査委員会の各委員会を置いている。一般選抜入学試験は、全学体制で実施されている。ただし、入学者選抜における入学者の決定、合否の判定は、教授会規程に定めのあるとおり、各学部教授会において議決する。出題・採点委員会については、中立・公正に実施することを旨として、入試問題の漏洩等、入学者選抜の信頼性を損なう事態が生ずることのないよう、学長を中心として責任体制の明確化、入試担当教職員の選任における適格性の確保、研修の実施等、体制の充実を図っている。学校推薦型選抜及びその他の入学試験は、各委員会の下、建築学部が中心となって選抜を行う。スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験は、全学で実行される書類審査、小論文の評価を経て、また、グローバルサイエンティスト・エンジニア入学試験、総合選抜入学試験、帰国生徒入学試験は、高大接続センターによる出願資格等の確認を経て、その後の選考を建築学部において実施する。また、UNHCR難民高等教育プログラムによる推薦入学試験については国際連携機構による出願資格等の確認を経て、その後の選考を建築学部において実施する。

事務組織としては、学内に高大接続センターを置き、高等学校との連携を主に担当する高大連携課と、入学試験実行、入学試験改革、入学試験広報、出題採点業務を主に担当する入試課が設置されている。

以上のような選抜体制の下、入学者の選抜を公平かつ確実に実施し、建築学部建築学科の入学定員を充足する適切な入学者を継続的に確保する。

9 取得可能な資格

建築学部建築学科で取得可能な主な資格は以下のとおりである。

【建築学科】

資格・免許の種類	取得条件等（ア：国家資格もしくは民間資格 イ：資格取得可能もしくは受験資格取得可能 ウ：取得の要件）
一級建築士	ア：国家資格 イ：受験資格取得可能 ウ：卒業要件単位に含まれる指定科目（必修科目）の単位を取得して卒業後、受験資格を得られる。資格取得が修了の必須条件ではない。
二級建築士	ア：国家資格 イ：受験資格取得可能 ウ：卒業要件単位に含まれる指定科目（必修科目）の単位を取得して卒業後、受験資格を得られる。資格取得が修了の必須条件ではない。
木造建築士	ア：国家資格 イ：受験資格取得可能 ウ：卒業要件単位に含まれる指定科目（必修科目）の単位を取得して卒業後、受験資格を得られる。資格取得が修了の必須条件ではない。
1級施工管理技士（建設施工管理・建設機械施工・土木施工管理・電気工事施工管理・管工事施工管理・電気通信工事施工管理・造園施工管理）	ア：国家資格 イ：受験資格取得可能 ウ：卒業後3年以上の実務経験により、受験資格を得られる。
2級施工管理技士（建設施工管理・建設機械施工・土木施工管理・電気工事施工管理・管工事施工管理・電気通信工事施工管理・造園施工管理）	ア：国家資格 イ：受験資格取得可能 ウ：卒業後1年以上の実務経験により、受験資格を得られる。

10 管理運営

建築学部は、建築学科の1学科より組織される。本学学則に基づき、建築学部教授会を置く。教授会は学部長を中心に、教授、准教授、助教及び専任講師（任期制教員を除く）で構成され、原則として月1回開催する。全員の3分の2以上の出席をもって成立し、議事はその出席者の過半数をもって決する。人事に関する議決は、出席者の3分の2以上の同意を要する。教授会でのカリキュラム編成、人事案件及び予算に関する審議事項等の案件は、本学部に設けている学部長室委員会が協議し、教授会に提案する。学部長室委員会の構成員は、学部長、副学部長（教務担当）、副学部長（学生担当）、学部長補佐（教務担当、学生担当、国際担当）、学部長室委員である。また、

学部運営の円滑化を推進するために、学部内に各種委員会を設置し、様々な案件の検討、調整を行う。教学面の管理運営に関しては、副学部長（教務担当）、学部長補佐（教務担当）、カリキュラム担当者で構成されるカリキュラム委員会を設ける。カリキュラム委員会は月1回開催し、カリキュラムの点検、教育システムの点検、教育目標、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）等の点検を行う。なお、平成27年度（2015年度）の学校教育法第93条の改正を踏まえて、本学では大学の教育研究にかかる事項については、学長が教授会、大学評議会等の議決その他を参酌しつつ最終決定することとしており、学則にもその旨を明記している。

11 自己点検・評価

(1) 自己点検・評価

関西学院では、平成3年（1991年）に大学設置基準が大綱化され、各大学における自己評価が努力目標とされたことを契機として、自己点検・評価の取組みを開始した。

自己点検・評価活動は、「内部質保証に関する方針」及び「学院総合企画会議規程」に従って実施されている。「内部質保証に関する方針」は、本学Webサイトで公表しており、本学における内部質保証の基本的な考え方や組織体制に加え、本学院における教育・研究・社会貢献活動及び管理運営等の行動指針を定めている。同方針に基づき、学院全体の内部質保証の推進に責任を負う組織として、学院総合企画会議を置いている。学院総合企画会議の下にある大学内部質保証部会が、大学の内部質保証の推進に責任を負う組織である。大学内部質保証部会は、学長を議長とし、理事長、副理事長、院長、各理事、人事や財務等の法人系部署の長、高大接続センターやキャリアセンター等の大学の各部署の長、各学部長・研究科長等で構成されている。大学内部質保証部会は大学の自己点検・評価の結果に基づいて継続的な改善・改革を推進している。加えて、平成28年度（2016年度）より、大学全体、各学部・研究科の取組みや課題を共有し、より実質的な自己点検・評価へと結びつけることを目的に、学部・研究科の長をはじめ大学の自己点検・評価に關係する部署が一堂に会し意見を交換する場を設けている。

(2) 機関別認証評価

機関別認証評価としては、平成18年度（2006年度）に財団法人大学基準協会による1回目の機関別認証評価を受審し、「適合」の認定を受けた。2回目の機関別認証評価は、公益財団法人大学基準協会で平成25年度（2013年度）に受審し、「適合」の認定を受けた。認定期間は、令和3年（2021年）3月31日までとなっている。令和2年度（2020年度）に公益財団法人大学基準協会で3回目の機関別認証評価を受審する予定である。

本学の機関別認証評価の結果については、本学のWebページで公表している。

12 情報の公表

本学では、公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させる観点から、Web ページ、各種出版物等を通じて、教育研究活動等の状況について情報の公表を行っている。

平成 22 年（2010 年）10 月より、本学 Web サイトに、「情報の公表」という Web ページを設置し、以下の（1）から（10）の内容を含む情報を積極的かつ網羅的に公表している。

- (1) 大学の教育研究上の目的に関すること
- (2) 教育研究上の基本組織に関すること
- (3) 教員組織、教員の数ならびに各教員が有する学位及び業績に関すること
- (4) 入学者に関する受け入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業または修了した者の数ならびに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
- (5) 授業科目、授業の方法及び内容ならびに年間の授業計画に関すること
- (6) 学修の成果に係る評価及び卒業または修了の認定にあたっての基準に関すること
- (7) 校地・校舎等の施設及び施設その他の学生の教育研究環境に関すること
- (8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
- (9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
- (10) その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等）

13 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

（1）全学的な取組み

本学では、教育力を強化し、教育の質を高めることにより、教育の一層の充実・発展を図ることを目的に高等教育推進センターを設置している。高等教育推進センターでは、本学の教育推進に資する施策の企画・立案、教育力向上に関する全学の方針の立案及びその方策の推進、高等教育に関する政策動向の調査・分析、大学情報（IR データ）の集約・分析、各種調査を活用した教育の開発・支援、学習支援システムを活用した教育の開発・支援、授業に関わる TA・LA 等の教育・指導力向上への支援、高等教育に関する調査・研究、センター紀要、資料等の発行等を実施している。

全学的な FD の取組みの一環として、新任教員研修や FD・SD に関する講演会・ワークショップ、LMS や教育支援ツールの講習会等を行っている。新任教員研修は全新任教員を対象として毎年度始めに実施している。本学の教育目標やミッションステートメントをはじめ、教育・研究活動や学生支援等について理解を深める講義を行っている他、LMS の講習、人権研修プログラムも実施しており、プログラムとして体系化

している。FD・SD に関する講演会やワークショップは、全教員を対象としており、その時々に応じたテーマで実施している。

これらの研修の他、シラバスの改善にも取組んでいる。全学のシラバスを質的・量的に分析して作成した「授業シラバス執筆の手引き」には、よりよいシラバスを作成するための具体的な書き方も解説しており、非常勤講師を含めた全教員に配付することで、全学的なシラバスの改善を図っている。

また、本学では、職員の自発的・積極的な研修意欲の助長と総合的な計画に基づく研修の実現を目的とし、昭和 51 年（1976 年）6 月に職員研修規程を制定している。以来、社会の変化や職員に求められる役割の多様化に応じ、職員の能力向上のための多様な研修プログラムが整備されている。

（2）建築学部の取組み

建築学部では、FD 委員会を設置し、月 1 回開催する。本委員会では、学部の教育方針やその特色に照らし合わせて授業形態・方法の点検と改善の方法を議論する。その主な内容は、①履修指導方針の明確化、②各授業科目の合格率の分布表を基にした履修者・評価の偏り等による改善すべき点についての検討、③外部の講師による講演会の開催の 3 つが中心となっており、その結果は必要に応じて教授会の下のカリキュラム委員会（カリキュラムの横断的な点検及びすり合わせを行う目的で設置）にフィードバックさせ、カリキュラムや授業形態の改善に努める。

学生の授業評価に関しては、毎年、学期ごとに全学生を対象に授業評価を実施し、回収、集計、分析を行う。その結果は学部長室委員会等に報告する。報告された内容については、カリキュラム構成・研究環境をより充実したものにするための基礎資料として、また個々の教員の授業改善の資料として活用する。

さらに、シラバスを開示し、講義目的、内容、事前・事後の学修内容、テキスト、成績評価方法及び基準、学生による授業評価の方法を明示し、インターネットで公表する。これは、学生の授業に対する積極的な態度につながり、より高い学修成果につながることが期待される。また、積極的で意欲的な学生が授業に参加することにより、相互作用が生まれ個別の授業環境及び授業内容のさらなる向上につながることが期待される。

これらの取組みを通じて、組織的に教育内容等の改善を図る。

14 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

（1）教育課程内の取組みについて

建築学部においては、安全・快適で美しい建築及び都市空間の計画、設計、運営等に関する専門的知識と技術を有し、グローバルな視点で建築と都市の未来を創造する国際的人材の養成をめざしている。

建築学部の教育課程において、社会的・職業的自立に関わりのある科目として、まず 1 年次に配置されている「建築・都市デザイン概論」がある。ここでは専門教育科目の導入として、建築・都市デザイン分野の幅広さを知るとともに、建築学全般に関

わる基礎的知識を身につけ、各専門領域がどのような社会的役割をもち、どのような職業と結びついているのかについて理解する。また総合教育科目で1年次に配置の「環境倫理」では、現代社会が抱える環境問題を理解し、環境問題について論理的に分析、批判、考察する能力を修得させる。同じく、総合教育科目で1年次に配置の「科学倫理」では、自然環境倫理・情報倫理・生命倫理・技術者倫理の4分野について、実社会における具体的な問題を検討し、科学倫理に関して今後生まれてくる課題にも対応できる視座・考え方を修得させる。専門教育科目で1年次、2年次に配置される「デジタル表現演習Ⅰ」、「デジタル表現演習Ⅱ」や、3年次に配置される「GIS演習」では、CADやCG、GIS等の技術を用いたプレゼンテーションスキルやデータ解析スキルをトレーニングすることで、卒業後の実務の現場にも対応できる能力を培う。3年次に配置される「海外開発協力論」では、途上国における都市開発分野の国際協力事例や、先進国による開発援助の実態について学ぶことで、グローバルな視野で建築、都市の創造に携わる意識を喚起する。さらに、4年次の「建築学演習」、「卒業研究」において、社会における具体的な課題に基づいた研究テーマを設定することで、指導教員や学内外の関係者とのディスカッション等を通じて、卒業後のキャリアにも役立つ論理的思考力、調査・分析能力、企画・提案能力、表現力、実践力等を身につけ、高めることができる。

建築学部では、一級・二級・木造建築士及び1級・2級施工管理技士（建設施工管理・建設機械施工・土木施工管理・電気工事施工管理・管工事施工管理・電気通信工事施工管理・造園施工管理）の受験資格が取得可能である。資格取得のプログラムと建築学部のカリキュラムは深く関連付けられているので、建築学部のカリキュラムを履修することで、同時に資格取得のプログラムを体系的に修得することができる。

(2) 教育課程外の取組みについて

教育課程外の取組みとして、本学では、人生観や世界観を養うことを重視し、ライフデザイン科目が用意されている。ライフデザイン科目の企画、立案、運営及び科目提供は、ハンズオン・ラーニングセンターが行っている。ライフデザイン科目と正課外のプログラムであるキャリアデザイン・サポートプログラム、エクステンションプログラムを併せてライフデザイン・プログラムと位置づけており、入学から卒業までの4年間を通じたキャリア支援、キャリア教育を実施している。ライフデザイン・プログラムを通じて、大学生活の早い時期から様々なキャリア支援、キャリア教育を行うことで、人生観や職業観を養うとともに、自分が社会に対してどのような貢献ができるのかを考える力を、身につけさせることができる体制を整えている。

また、令和2年度（2020年度）において下記の取組みを実施しており、2021年度（令和3年度）以降も継続して実施する予定である。

① 就職・進学支援（就職ガイダンス・個別面談・採用試験対策講座等による指導）

全学的には「ライフデザイン・プログラム」が編成され、教育課程外の取組みが実施されている。また、就職希望者等に対しては、個別面談や面接トレーニング等のプログラムを神戸三田キャンパスにおいて実施し、さらに「KG 枠インナーシップ」、「キャリアガイダンス」、「業界・仕事研究セミナー」、「学校推薦求人

説明会」等で、理工系学部の学生に特化した内容のプログラムを提供している。

② 課外活動支援（ボランティア活動支援）

学生自身の主体的活動もキャリア形成に大きな役割を果たすとともに、進路選択や人間形成に大きな影響を与える。

③ 教育懇談会

保護者との意思疎通を図るため、教育懇談会（個人面談を含む）の中で、保護者対象就職ガイダンスを毎年実施している。

(3) 適切な体制の整備について

全学のキャリア教育の方針を決めるキャリアセンター委員会には、本学部の学部長補佐（教務担当）が委員として参加する。また、神戸三田キャンパスに所在する各学部の就職担当教員を構成員とする就職委員会において、理工系学部の就職支援を含むキャリア支援の企画及び運営を行うこととしている。

神戸三田キャンパスのキャリアセンターでは、専任の職員が常駐し、就職希望者等に対しては個別の相談業務を、教員希望者に対しては採用試験や求人等の情報提供を行う等、学生のニーズに応じたキャリア支援を実施している。

加えて、日本IBM株式会社のAIを活用したチャットボットを導入し、進路や就職に関する学生からの質問に24時間・365日対応する等、きめ細やかなキャリア支援体制を整え、多方面から学生の社会的・職業的自立に向けての準備を支援している。これらの手厚いキャリア支援により、関西学院大学は非常に高い就職実績と満足度を維持している。

以上

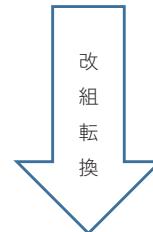
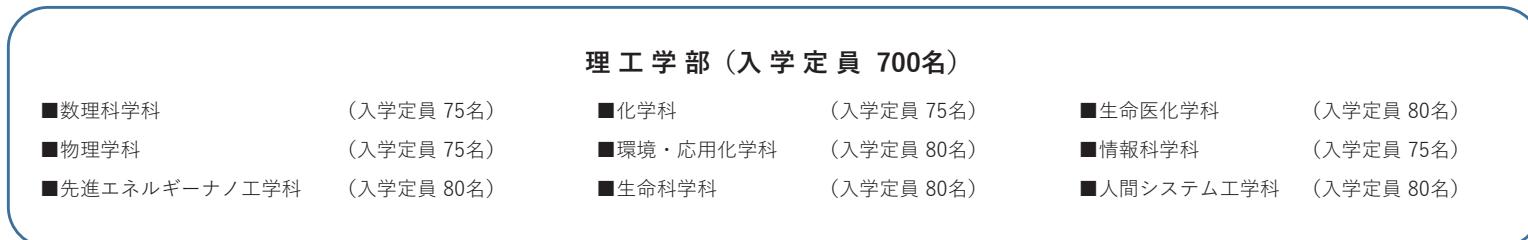
関西学院大学建築学部
設置の趣旨等を記載した書類

資料目次

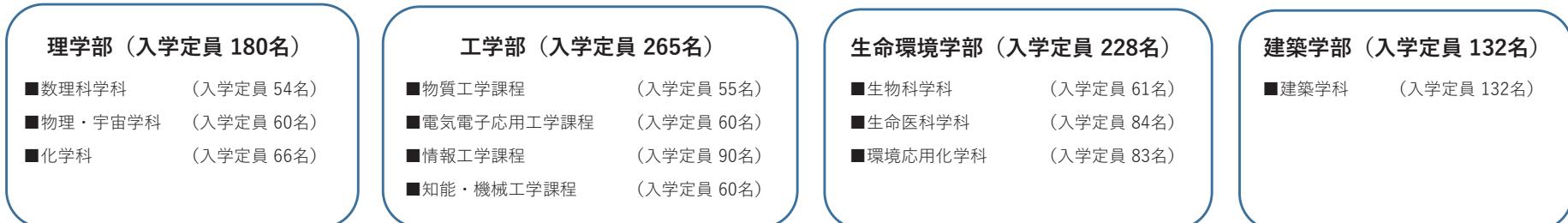
- 【資料 1】 理工学部改組転換全体図
- 【資料 2】 教職員定年に関する規程
- 【資料 3】 建築学部建築学科 履修モデル
- 【資料 4】 建築学部 時間割表
- 【資料 5】 建築学部建築学科関係 研究雑誌一覧
- 【資料 6】 一般選抜入学試験選抜方法（建築学部）
- 【資料 7】 各種入学試験選抜方法（建築学部）

資料1 理工学部 改組転換 全体図

令和2年度（2020年度）



令和3年度（2021年度）



理工学部を改組・発展させ、理学部・工学部・生命環境学部・建築学部の4学部を新設し、理工系分野において、さらに質の高い充実した教育・研究を実現する。

新4学部の開設に伴い理工学部は学生募集停止する。

新4学部の開設と同時に、総合政策学部の収容定員を2,420名から1,980名に変更する。

令和3年度（2021年度）の大学全体の収容定員の合計は、令和2年度（2020年度）から20名減の22,850名となる。

資料 2

教職員定年に関する規程

昭和 33 年 1 月 16 日
改正

第 1 条 本学院の専任教職員の定年は 65 歳とする。ただし、教授の資格を有する者及び学校医は 68 歳とする。

第 2 条 定年に達した者はその学年度末をもって現職を退くものとする。

第 3 条 専任教職員で退職時において年齢満 60 歳以上の者は、本人と理事会とのよき了解をもって定年退職者として扱う。

第 4 条 院長は特別職につき、在任中この規程を適用しない。ただし、院長が専任教職員のなかから選任されている場合は、教職員たる職についてのみ、この規程を適用する。

附 則

- 1 年齢計算については、年齢計算に関する法律(明治 35 年 12 月 2 日法律 50 号)により、出生の日から起算して翌年の出生の日の前日までをもって満 1 年とする。
- 2 この規程は、1958 年(昭和 33 年)1 月 1 日から改正施行する。
- 3 この規程は、1965 年(昭和 40 年)4 月 8 日から改正施行する。
- 4 この規程は、1975 年(昭和 50 年)1 月 9 日から改正施行する。
- 5 この規程は、1982 年(昭和 57 年)10 月 9 日から改正施行する。
- 6 この規程は、1984 年(昭和 59 年)4 月 1 日から改正施行する。
- 7 この規程は、1992 年(平成 4 年)4 月 1 日から改正施行する。
- 8 この規程は、2009 年(平成 21 年)4 月 1 日から改正施行する。

資料3 建築学部建築学科 履修モデル

		1年次				2年次				3年次				4年次				修得 単位数	
		前期	単位数	後期	単位数	前期	単位数	後期	単位数	前期	単位数	後期	単位数	前期	単位数	後期	単位数		
総合教育科目	キリスト教科目	キリスト教学A	2	キリスト教学B	2													4	32
	英語教育科目	英語リーディングⅠA	1	英語リーディングⅠB	1	英語リーディングⅡA	1	英語リーディングⅡB	1										
		英語ライティングⅠA	1	英語ライティングⅠB	1	英語ライティングⅡA	1	英語ライティングⅡB	1										
		英語コミュニケーションⅠA	1	英語コミュニケーションⅠB	1	英語コミュニケーションⅡA	1	英語コミュニケーションⅡB	1										
	総合選択科目	心理学概論	2	西洋史概説	2													16	
		地理学概論	2	科学倫理	2														
		メディア社会論	2	美学概論	2														
		芸術学概論	2	アート&テクノロジー	2														
専門教育科目	専門科目基礎	微積分学Ⅰ	2	建築基礎物理	2													8	
		線形代数学Ⅰ	2																
		統計学	2																
	建築・都市デザイン基礎	建築・都市デザイン概論	2															2	96
		建築表現演習Ⅰ	2	建築表現演習Ⅱ	2	建築設計演習Ⅰ	2	建築設計演習Ⅱ	2	建築設計演習Ⅲ	2	建築設計演習Ⅳ	2	建築設計演習Ⅴ	2			20	
	建築設計			現代建築デザイン論	2	建築設計手法論	2			アーバンスケープデザイン論	2							4	
						建築計画A	2	建築計画B	2									6	
	建築計画																	4	
						日本建築史	2	西洋建築史	2	近代建築史	2							6	
	歴史																	6	
																		4	
	環境・設備									建築環境工学	2	建築設備	2						6
																		6	
	構造					建築構造力学Ⅰ	2	建築構造力学Ⅱ	2									6	
										建築構造デザイン	2							6	
	構法・生産					建築一般構造Ⅰ	2	建築一般構造Ⅱ	2	建築施工	2							6	
																		6	
	材料					建築材料科学	2	建築材料科学実験	1									3	
										建築法規	2							2	
	法規																	2	
						ランドスケープデザイン	2	都市・農村計画	2	都市デザイン論	2	コミュニティデザイン	2					8	
	都市・地域																	4	
																		4	
	都市政策																	6	
																		6	
	都市文化					比較都市論	2	都市生態学	2	都市人類学	2							6	
																		7	
	建築・都市デザイン基礎演習					デジタル表現演習Ⅰ	2	デジタル表現演習Ⅱ	2	建築・都市演習	2	測量実習	1						2
	建築・都市デザイン応用演習																		
	卒業演習・卒業研究																		8
修得単位数		25		23		23		22		17		8		2		8		128	
		48				45				25				10					
履修単位数制限		25		24		25		24		25		24		25		24			

資料4 建築学部 時間割表

春学期 時間割表

	I 時限		II 時限		III 時限		IV 時限		V 時限	
	科目	教室	科目	教室	科目	教室	科目	教室	科目	教室
月曜	キリスト教学A	II-101	中国語 I 2	II-212	中国語 I 1	II-212	英語リーディング IA	I-101		
	スペイン語 I	II-107	スペイン語 III	II-107	統計学	II-305	英語ライティング IA	I-102		
	建築構造力学 I	II-201			英語リーディング II A	I-101	英語コミュニケーション IA	I-104		
	中国語 III	II-211			英語ライティング II A	I-102	建築学演習 1~14	ゼミ室		
					英語コミュニケーション II A	I-104				
					建築・都市演習	III-320				
火曜	建築・都市デザイン概論	II-101	芸術学概論	II-305	英語リーディング IA	I-101	ドイツ語 I	III-320	日本国憲法	II-102
			建築材料学	II-204	英語ライティング IA	I-102	論理学	II-204	英語リーディング II A	I-101
			建築・都市類型論	III-325	英語コミュニケーション IA	I-104	建築・都市演習	III-322	英語ライティング II A	I-102
					建築設計手法論	II-102			英語コミュニケーション II A	I-104
					ドイツ語 III	III-320			都市防災論	II-201
					建築プログラミング演習	CAD演習室				
水曜	デジタル表現演習 II	CAD演習室	線形代数学 I	II-101	都市生態学	III-325	フランス語 I	II-107	メディア社会論	II-201
	都市解析	III-325	建築設計演習 III	設計スタジオ	建築設計演習 III	設計スタジオ	地理学概論	II-101	フランス語 III	II-107
							アーバンスケープデザイン論	II-201	交通政策論	III-325
木曜	建築表現演習 I	設計スタジオ	建築表現演習 I	設計スタジオ	スペイン語 I	II-203	微積分学 I	II-102	英語リーディング IA	I-101
	都市・農村計画	II-102	哲学概論	II-101	比較都市論	II-201	建築一般構造 I	III-325	英語ライティング IA	I-102
	都市再生論	II-101	日本史概説	II-204	日本建築史	III-101			英語コミュニケーション IA	I-104
			英語リーディング II A	I-101	建築・都市演習	III-320			建築計画 A	II-102
			英語ライティング II A	I-102					比較宗教思想論	II-201
			英語コミュニケーション II A	I-104						
金曜	スペイン語 III	II-203								
	建築環境工学	II-102								
	ドイツ語 I	III-320	英語リーディング IA	I-101	心理学概論	II-201	フランス語 I	II-205	建築設計演習 I	設計スタジオ
	英語リーディング II A	I-101	英語ライティング IA	I-102	環境倫理	II-101	中国語 I 1	II-212	近代建築史	II-102
	英語ライティング II A	I-102	英語コミュニケーション IA	I-104	中国語 I 2	II-212	建築設計演習 I	設計スタジオ		
	英語コミュニケーション II A	I-104	中国語 III	II-212	フランス語 III	II-205	都市マネジメント論	III-325		
土曜	コミュニティデザイン	III-325	ドイツ語 III	III-320	建築・都市演習	III-322				
			建築法規	II-102	建築施工	III-325				
			建築設計演習 V	設計スタジオ	建築設計演習 V	設計スタジオ				

※測量実習については集中講義で行う(使用教室: III-101)

建築学部 時間割表

秋学期 時間割表

	I 時限		II 時限		III 時限		IV 時限		V 時限	
	科目	教室	科目	教室	科目	教室	科目	教室	科目	教室
月曜	キリスト教学B	II-101	美学概論	II-305	中国語II	II-212	英語リーディングIB	I-101	建築・都市演習	III-322
	スペイン語II	II-107	スペイン語IV	II-107	データ解析	II-204	英語ライティングIB	I-102		
	建築構造力学II	II-201	建築構造デザイン	III-325	英語リーディングIIB	I-101	英語コミュニケーションIB	I-104		
	中国語IV	II-212	建築デザイン演習	III-320	英語ライティングIIB	I-102	建築学演習 1~14	ゼミ室		
					英語コミュニケーションIIB	I-104				
					コミュニティデザイン演習	III-320				
火曜	都市人類学	III-325	ランドスケープデザイン	II-201	英語リーディングIB	I-101	ドイツ語II	III-320	英語リーディングIIB	I-101
	建築材料学実験 1	構造実験室	建築材料学実験 2	構造実験室	英語ライティングIB	I-102	地誌学	II-101	英語ライティングIIB	I-102
			建築設計手法演習	III-320	英語コミュニケーションIB	I-104	アート&テクノロジー	II-201	英語コミュニケーションIIB	I-104
			建築生産演習	III-322	ドイツ語IV	III-320	福祉環境計画	II-102		
					建築材料学実験 3	構造実験室	建築構造デザイン演習	III-322		
					都市防災演習	III-322				
水曜			建築基礎物理	II-305	科学倫理	III-101	フランス語II	II-107	フランス語IV	II-107
			BIM演習	CAD演習室	線形代数学II	II-101	海外開発協力論	III-325		
			建築設計演習IV	設計スタジオ	建築・都市演習	II-304				
					建築設計演習IV	設計スタジオ				
木曜	都市社会学	II-101	建築表現演習II	設計スタジオ	スペイン語II	II-203	微積分学II	II-204	英語リーディングIB	I-101
	建築表現演習II	設計スタジオ	スペイン語IV	II-203	西洋建築史	II-101	建築一般構造II	II-101	英語ライティングIB	I-102
	建築・都市演習	III-322	英語リーディングIIB	I-101	住宅政策論	II-102	建築史・都市史演習	III-320	英語コミュニケーションIB	I-104
	建築設備	II-102	英語ライティングIIB	I-102	地域再生論	III-101			建築計画B	II-102
			英語コミュニケーションIIB	I-104					まちづくり演習	III-320
			アーバンスケープデザイン演習	III-320						
金曜	ドイツ語II	III-320	英語リーディングIB	I-101	東洋史概説	II-101	フランス語II	II-202	西洋史概説	II-102
	現代建築デザイン論	II-201	英語ライティングIB	I-102	都市調査法	II-102	中国語II	II-212	建築設計演習II	設計スタジオ
	英語リーディングIIB	I-101	英語コミュニケーションIB	I-104	フランス語IV	II-202	民族と文化	II-101	アジア建築史	II-201
	英語ライティングIIB	I-102	ドイツ語IV	III-320	GIS演習	CAD演習室	デジタル表現演習I	CAD演習室		
	英語コミュニケーションIIB	I-104	中国語IV	II-212	建築耐震構造演習	III-320	建築設計演習II	設計スタジオ		
			都市デザイン論	II-101			都市デザイン演習	III-320		
			建築計画演習	III-322			環境設備計画演習	III-322		

資料5 建築学部建築学科関係 研究雑誌一覧

雑誌名	出版元	和・洋の区分
A+U : architecture and urbanism : 建築と都市	エー・アンド・ユー	和
GA Document	エーディーエー・エディタ・トーキョー	和
GA Houses	エーディーエー・エディタ・トーキョー	和
GA Japan	エーディーエー・エディタ・トーキョー	和
JA(The Japan Architect)	新建築社	和
KJ:Kensetsu journal	KJ	和
Process: architecture	プロセスアーキテクチュア	和
SD:スペースデザイン	鹿島研究所出版会	和
インターナショナル建築	日本インターナショナル建築會	和
関西建築協会雑誌	関西建築協会	和
季刊まちづくり	学芸出版社	和
近代建築	近代建築社	和
現代建築 復刻版	現代建築社	和
住宅 復刻版	柏書房	和
住宅建築	建築資料研究社	和
商店建築	商店建築社	和
新建築	新建築社	和
新建築 住宅特集	新建築社	和
新住宅	新住宅社	和
震災学	東北学院大学	和
地域学研究	日本地域学会	和
地域デザイン:地域デザイン学会誌	地域デザイン学会	和
地方自治	東光出版社	和
ディテール	彰国社	和
デザインの現場	美術出版社	和
土木学会論文集. VII	土木学会	和
日経グローカル	日本経済新聞社	和
日本建築協会雑誌	日本建築協会	和
兵庫自治学	兵庫自治学会	和
不動産研究	日本不動産研究所	和
ほんまちラボ研究ジャーナル	関西学院大学総合政策学部片寄研究室	和
町会・町と生活 復刻版	不二出版	和
学術講演会建築デザイン発表会プログラム	日本建築学会	和
学術講演梗概集. A-1, 材料施工	日本建築学会	和
学術講演梗概集. A-2, 防火,海洋,情報システム技術	日本建築学会	和
学術講演梗概集. B-1, 構造I	日本建築学会	和
学術講演梗概集. B-2, 構造II	日本建築学会	和
学術講演梗概集. C-1, 構造III	日本建築学会	和
学術講演梗概集. C-2, 構造IV	日本建築学会	和
学術講演梗概集. D-1, 環境工学I	日本建築学会	和
学術講演梗概集. D-2, 環境工学II	日本建築学会	和
学術講演梗概集. E-1, 建築計画I	日本建築学会	和
学術講演梗概集. E-2, 建築計画II	日本建築学会	和
学術講演梗概集. F-1, 都市計画, 建築経済・住宅問題	日本建築学会	和
学術講演梗概集. F-2, 建築歴史・意匠	日本建築学会	和
季刊ランドスケープデザイン	マルモ出版	和
月刊住宅着工統計	建設省	和
建設統計月報	建設物価調査会	和
建築統計年報	建設物価調査会	和
建築学報	中国建築学会	和
建築工芸画鑑 復刻版	柏書房	和
建築工芸叢誌. 第1期 復刻版	柏書房	和
建築工芸叢誌. 第2期 復刻版	柏書房	和

雑誌名	出版元	和・洋の区分
建築雑誌	日本建築学会	和
建築知識	エクスナレッジ	和
建築と社会	日本建築協会	和
建築防災	日本建築防災協会	和
交通工学	交通工学研究会	和
市史研究さんだ	三田市	和
新都市	都市計画協会	和
造景：まちづくりと地域おこしのための総合専門誌	建築資料研究社	和
地域開発	日本地域開発センター	和
都市計画	日本都市計画学会	和
都市計画 別冊 都市計画論文集	日本都市計画学会	和
都市計画年報	都市計画協会	和
都市研究	近畿都市学会	和
都市交通年報	運輸総合研究所	和
都市住宅学	都市住宅学会	和
都市政策	神戸都市問題研究所	和
都市創作	都市創作会	和
都市問題	東京都市研究所	和
都市問題研究	都市問題研究会	和
日本建築学会構造系論文集	日本建築学会	和
日本建築学会環境系論文集	日本建築学会	和
日本建築学会計画系論文集	日本建築学会	和
日本都市計画学会関西支部研究発表会講演概要集	日本都市計画学会関西支部	和
日本都市計画学会学術講演会論文集	日本都市計画学会	和
民俗建築	日本民俗建築学会	和
Architectural record	McGraw-Hill	洋
Arts & architecture	Taschen	洋
Casabella	Mondadori	洋
Cities : the international quarterly on urban policy	Butterworth Scientific	洋
Domus	Editoriale Domus	洋
Environment & Planning A	Sage Publications	洋
Environment & Planning B: Urban Analytics and City Science	Sage Publications	洋
Environment & Planning C: Politics and Space	Sage Publications	洋
International development planning review : IDPR	Liverpool University Press	洋
International journal of urban and regional research	E. Arnold	洋
Journal of Architectural & Planning Research	Elsevier	洋
Journal of planning literature	Ohio State University Press	洋
Journal of the American Planning Association	American Planning Association	洋
Journal of Urban Planning & Development	American Society of Civil Engineers	洋
Landscape and urban planning	Elsevier	洋
Regional science & urban economics	North-Holland	洋
The town planning review	University Press of Liverpool	洋
Urban affairs quarterly	Sage Publications	洋
Urban affairs review	Sage Publications	洋
Urban studies	Oliver & Boyd	洋
Your garden	Southern California Horticultural Institute	洋